

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	事業群 : 企画振興部地域づくり推進課
施策名	(3) 移住施策の強化	課(室)長名	事業群 : 渡辺 大祐
事業群名	長崎県移住戦略の推進	事業群関係課(室)	住宅課
事業群名	人財誘致の促進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における仕事・住まい・暮らしやすさに関する相談・情報発信体制を強化するとともに、移住検討段階から地域への定着まで、移住(希望)者の視点に立った途切れのない一貫した移住施策を展開します。</p> <p>国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、「地域活性化「人財」の誘致及び任期終了後の地域定着を進めるとともに、九州各県の地域活性化人材ネットワークからの派遣により地域活性化と雇用創出を図り、地域人財の誘致を促進します。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none">) 都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続(事業群)) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り(事業群)) 地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人財」の誘致・定着化への支援(事業群) 					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」の開設を機に、ホームページのリニューアルやフェイスブックの開設など最新情報を発信するとともに、都市部での移住相談会の拡充開催、県外の長崎県人会やゆかりの飲食店など幅広く周知活動を行ったり、女性にターゲットを絞った情報発信や盆・年末の帰省時期に集中的に呼び掛けを行うなど効果的な取り組みを推進してきた結果、「ながさき移住倶楽部」の大幅な会員増となった。</p> <p>「地域おこし協力隊員」については、引き続き、隊員の資質向上を目的とした研修会の開催やアドバイザーの派遣をはじめ、各市町において隊員が円滑に活動できるよう担当職員を配置したり隊員との定期的なミーティングを実施するなどサポートを行ってきた結果、28年度中に任期満了する地域おこし協力隊員9名のうち7名(78%)が定住することとなった。目標は未達成となったが、これまでの累計でみると、全国の定住率59%(平成27年総務省調査)に対し本県は77.1%と全国平均を上回る数値となっている。</p>				
事業群	「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数	1,600人	200人	632人	316%					
	「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)	84人	28人	27人	96%					
その他	本県への移住者数	800人	250人	454人	181%					

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)						H29目標				
取組項目	新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト 地域づくり推進課	H27	54,417	28,109	39,406	県外からの移住希望者 県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核に仕事、住まい、暮らしやすさの一元的な情報発信、都市部での移住相談会の実施、無料職業紹介による移住希望者と県内企業のマッチングなどを実施した。	活動指標 相談件数(県・市町合計)		1,180	4,187	354%	県と市町が連携体制を整備したことにより、これまで以上にきめ細かな相談対応や情報発信が可能となり、大幅な実績増に寄与した。			
			56,249	28,275	39,563				3,700	454	181%				
						成果指標 相談窓口を介した移住者数(県・市町合計)		250	400						

取組項目	空き家再生プロジェクト	H28	3,358	1,679	4,033	空き家所有者、市町	<ul style="list-style-type: none"> ・市町担当者WG活動による人材育成 ・空き家流通を妨げる課題の解決・推進体制づくり ・景観地域での空き家有効活用モデルの構築 【人材育成】 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家協議会等で、先進事例の研修 ・尾道プロジェクト代表や、県内の空き家活用者によるセミナー開催 【モデル地区】 <ul style="list-style-type: none"> ・地元市+地元協議会との協働による空き家マップ、外観調査実施 ・地元協議会による空き家流通の取り組み支援 ・活用可能な空き家所有者ヒアリングと図面化などが図られた。 空き家再生プロジェクトと長崎型移住促進空き家活用事業を29年度より「長崎県空き家活用推進事業」として統合した。	活動指標	空き家活用に向けた市町、民間とのWG開催数	4	3	75%	【人材育成】 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家協議会等で、先進事例の研修 ・尾道プロジェクト代表や、県内の空き家活用者によるセミナー開催 【モデル地区】 <ul style="list-style-type: none"> ・地元市+地元協議会との協働による空き家マップ、外観調査実施 ・地元協議会による空き家流通の取り組み支援 ・活用可能な空き家所有者ヒアリングと図面化などが図られた。
	住宅課		成果指標	空き家活用による起業・定住数	0			0					
取組項目	長崎型移住促進空き家活用事業	H27-29	900	900	1,613	市町	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は市町が設置する空き家バンクを支援し、県外からのUターン希望者の移住にかかる初期負担の軽減を目的としている。 ・新規事業であったため、過疎市町や、建築関係団体に出向き、説明会を開催し制度の周知と活用を働きかけた。 空き家再生プロジェクトと長崎型移住促進空き家活用事業を29年度より「長崎県空き家活用推進事業」として統合。	活動指標	空き家改修制度事業化のための市町、関係団体向け説明会開催数	7	6	85%	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や関係団体へ6回の説明会を開催し、周知を図った。 ・平成28年度は6市町へ交付決定を行ったが、最終的に県外からのUターンは9世帯の利用にとどまった。
	住宅課		成果指標	Uターン希望者向けに改修される空き家数	24			9	37%				
取組項目	長崎をかえる人材誘致プロジェクト推進事業	H25-29	106,945	106,945	8,042	地域おこし協力隊を活用する市町及び協力隊員	都市部から、国の地域おこし協力隊の制度を活用して、呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住により地域の活性化に取り組んだ。	活動指標	隊員を配置した市町数	17	17	100%	平成28年度において、10市町で新たな地域おこし協力隊を配置することとなり、それぞれの地域における課題解決のために寄与した。
	地域づくり推進課		成果指標	新たに配置した隊員数	22			25	113%				
			102,683	102,683	8,074					19			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

）都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続

・平成28年度に、県・市町が協働運営する「ながさき移住サポートセンター」を設置し組織体制の充実・強化を図り、移住希望者に対し、よりきめ細かな情報発信の強化、移住相談会等の充実を図って来た結果、移住実績、相談件数及びながさき移住倶楽部会員数とも飛躍的な伸びに結びついた。引き続き、移住希望者に対し情報発信等の強化に努めるとともに、更なるUターン促進に向けては、現在の求人数が都市部に偏在した状況となっていることから、離島僻地も含め、より充実した求人情報が提供できるよう関係機関とも連携を図りながら求人情報の収集・開拓に努める必要がある。

<p>増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の多くが活用・流通されない原因は、所有者の把握や本人への連絡が難しいことや、所有者の高齢化、活用のため相続・残留荷物・改修費負担等の問題が指摘されており、地元や関係団体と連携し県や市町からの積極的な働きかけが、活用数の増加につながると考えられる。 ・28年度の空き家所有者ヒアリングでも、できるだけ所有者負担がないスキームでの、活用を望む声が多く聞かれたため、地元や民間事業者との連携をすすめ、解消しモデル地区とする必要がある。 ・また、Uターン希望者の、低廉な費用で利用可能で現物を確認できる空き家へのニーズは高いが、市町の空き家バンクの充実と、移住にかかる初期負担の低減についての要望も多い。 ・このため県では、27年度よりUターン希望者の移住にかかる初期負担軽減を目的に「長崎型移住促進空き家活用事業」を、また28年度からは空き家の活用につながる仕組み作りを行う「空き家再生プロジェクト」を実施している。 ・今後、空き家所有者、Uターン希望者それぞれについて、きめ細かい対応が必要になると考えている。
<p>地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人財」の誘致・定着化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度、地域おこし協力隊は、17市町で導入され、延べ91名が県内各地域で活動を行い、その認知度は高まっているが、新たな協力隊員の確保に向けては、全国的な活動も活発になり隊員の確保に苦慮している状況である。隊員確保に向けては、引き続き市町とも連携を図りながら情報発信のあり方など工夫していく必要がある。 ・任期終了後の定住率も77.1%と全国平均を上回っているが、一方で途中退職する隊員も一定数認められることから、今後、さらなる地域定住化を図るため、「地域課題解決型人財誘致・発掘補助金」の活用や、スキルアップのための研修会、アドバイザーの活用、ネットワークづくりの場の設定及びサポート体制の充実を図る必要がある。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏在住の若者(20代～40代)をターゲットとして、離島を含めた本県への移住に関する情報を発信するとともに現地において交流等を行う「若者をターゲットとした人財誘致プロモーション」を実施する。 ・仕事に関する情報内容の充実を図るため関係機関との連携体制の強化を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度も引き続き「ながさき移住サポートセンター」を核として事業展開を行うが、より多くの移住希望者へ情報が行き渡るよう、効果的な情報発信に努めるとともに、移住相談会等についても、より効果的な運営について検討していく。 ・移住希望者に対し、より充実した情報が提供できるよう求人情報の収集、開拓に努める。 ・本県出身者が多い福岡県をターゲットとした事業展開を検討する。 ・「地域課題解決型人財誘致・発掘補助金」については、周知不足等により実績が伸び悩んでいるが、活用した地域においては、域外からの交流が活発になるなど、地域活性化に繋がっており、30年度に向けて活用事例の情報発信を行いながら、市町の活用促進を図る。 	改善
取組項目	空き家再生プロジェクト 長崎型移住促進空き家活用事業	<p>空き家再生プロジェクトと長崎型移住促進空き家活用事業を29年度より「長崎県空き家活用推進事業」として統合し、再生活用事業を一本化した。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度秋に施行される予定の、民間の空き家を活用する「新たな住宅セーフティーネット事業」により、県外からのUターン希望者を、国費による事業対象に出来るかどうか検討。 ・「新たな住宅セーフティーネット事業」の活用可能となれば、これまでの「長崎型移住促進空き家活用事業」を拡充し、県外からのUターン希望者向け、あるいは県内の空き家活用が活性化させる施策につなげる。 ・空き家モデル地区実現のため、ハード事業を実施する市や、地元まちづくり協議会と連携し、必要な情報提供を行っていく。 ・県外からの移住者・就労者向けに空き家利活用の促進を図るための取組について検討していく。 	拡充
取組項目	長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進事業	-		<ul style="list-style-type: none"> ・隊員の活動経費に対する市町への補助は平成29年度で終了するため、今後は、隊員の活動を支援し、任期終了後の起業・定住を後押しするため、研修会・交流会の充実やアドバイザー派遣制度の継続や、地域に定着する隊員OB・OGの活用とネットワーク化を図っていく。 	終了